

令和7年度最適化活動の目標の設定等(案)

都道府県名：北海道
農業委員会名：東川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 5 年 7 月 20 日

任期満了年月日 令和 8 年 7 月 19 日

		農業委員		定数	実数	担当区域数
		定数	実数			
農業委員数		12	12			
	認定農業者	—	10			
	認定農業者に準ずる者	—	1			
	女性	—	1			
	40代以下	—	0			
	中立委員	—	1			

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	297	基幹的農業従事者数	343	認定農業者	137
農業経営体数	192	女性	148	基本構想水準到達者	
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	7	認定新規就農者	
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	
				集落営農経営	
				特定農業団体	
				集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,900	653	653			3,550

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	3,541	ha	3,504	ha	98.9	%
課題	農業者の高齢化等によりあっせん農地が増加しているが、担い手農家の耕作面積が限界にきているため、後継者の育成や農地保有適格法人を確保し有効利用を図る。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	14	年度	集積率	99.5	%
今年度の新規集積面積	1	ha	農地面積(C)	3,541	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	3,505	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	98.9	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
		0 ha	0 ha
課題	遊休農地が発生しないよう農業委員が連携して地域巡回を行う。また、農業関係団体と連携して遊休農地の恐れのある農地について事前に把握する。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和5年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和5年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和5年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0	ha
--------------------------	---	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0	ha
---------------------------	---	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者		令和6年度新規参入者	
	0	経営体	0	経営体	1	経営体
	0	ha	0	ha	1.8	ha
課題	農業研修から新規就農までのサポート体制の細かい部分が確立されていないため、新規就農地が確保できない現状にある。施設野菜等の希望が多いが、水稻作が中心であり、国営緊急農地整備事業の工期内のため農地確保が困難である。そのため現在は新規研修生の受け入れを行っていない。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
	292 ha	63 ha	139 ha	165 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			16.5 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	5 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	12 人
		農地利用最適化推進委員の人数	— 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
10月	②遊休農地の解消	農地パトロールを実施し、現状確認をする。併せて過年度経過観察分の確認をおこなう。
11月	①農地の集積	農地の貸し手と受け手の要望や利用情報を随時把握し、効率的な集積を図る。離農者が耕作していた農地は、速やかに担い手への集積を図る。
12月	①農地の集積	農地の貸し手と受け手の要望や利用情報を随時把握し、効率的な集積を図る。離農者が耕作していた農地は、速やかに担い手への集積を図る。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1回	
開催時期	未定	相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)